

リニューアブル・ジャパン株式会社の 株式取得に関する説明資料

2024.11.14

公開買付け等の概要

東急不動産株式会社は、リニューアブル・ジャパン株式会社（対象会社）を非公開化するための取引の一環として、公開買付け（TOB）を実施予定です

TOB成立後、スクイーズアウト(※1)手続きを経て対象会社を非公開化した後に、対象会社の代表取締役社長である眞邊氏が再度出資し、東急不動産と眞邊氏の所有割合がそれぞれ85%及び15%となる予定です

リニューアブル・ジャパン 会社概要

会社名	リニューアブル・ジャパン株式会社
設立年月日	2012年1月25日
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー6階
代表者	代表取締役社長 眞邊 勝仁
資本金	46億6,285万円（2024年3月末時点）
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード9522）
事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発・発電・運営管理



公開買付け概要

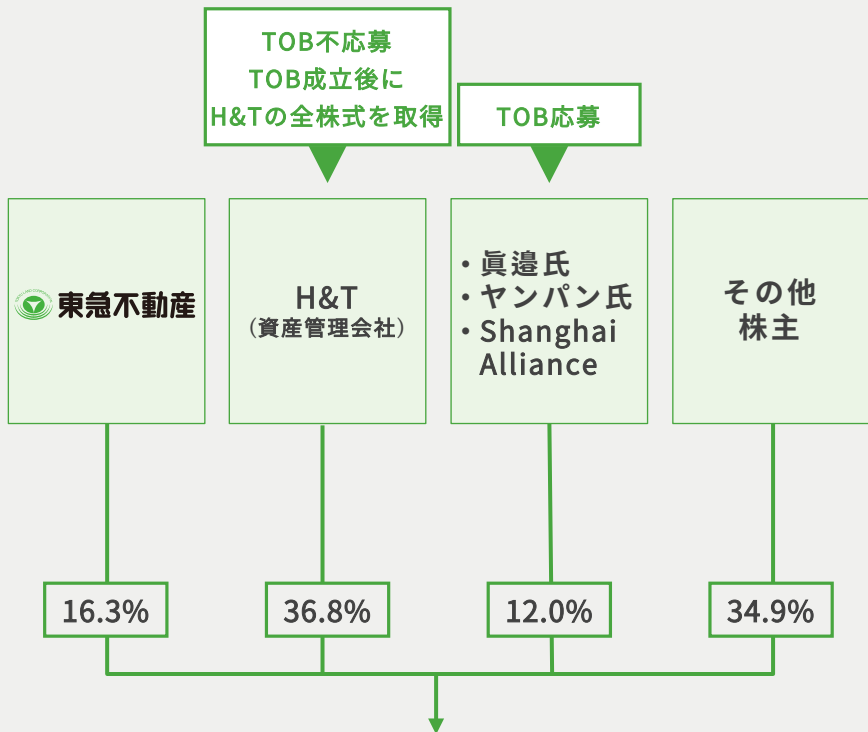
公開買付者	東急不動産株式会社
対象会社	リニューアブル・ジャパン株式会社
公開買付期間	2024年11月15日（金）から 2025年1月8日（水）まで（34営業日）
公開買付価格	1株あたり1,250円
プレミアム	基準日終値対比134.96%
	1ヶ月平均対比126.45%
	3ヶ月平均対比108.33%
	6ヶ月平均対比70.77%
買付予定数の下限	4,400,700株
買付予定数の上限	設定せず
公開買付代理人	野村證券株式会社

※1. スクイーズアウトとは、TOB成立後、対象者を非公開化するための手続きである株式併合をさします

本件のストラクチャー

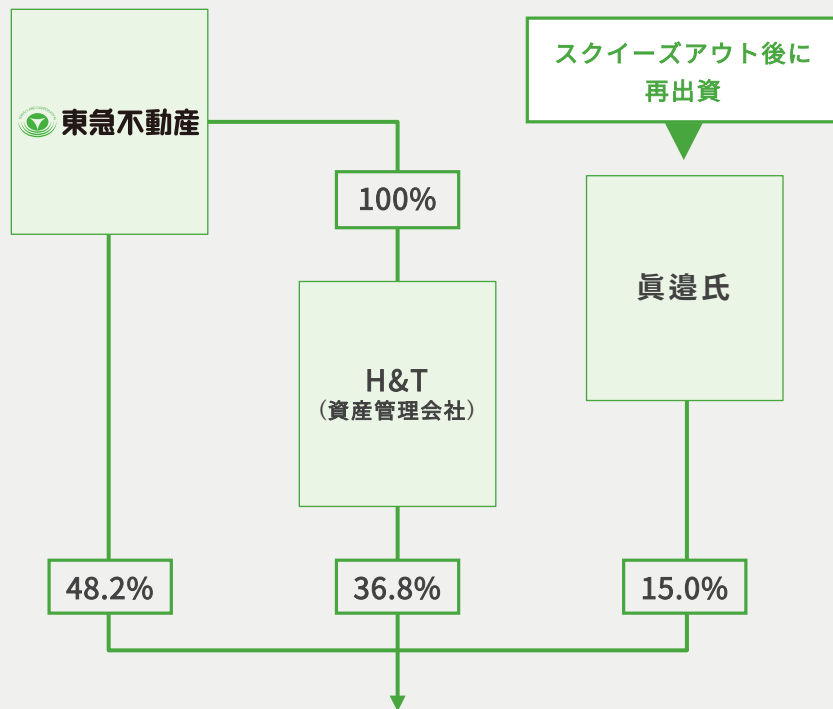
東急不動産は、TOB及びスクイーズアウトによりリニューアブル・ジャパンの株主を東急不動産とH&Tコーポレーション株式会社のみとした後、眞邊氏がリニューアブル・ジャパンに再出資する予定です

本件実施前



 リニューアブル・ジャパン

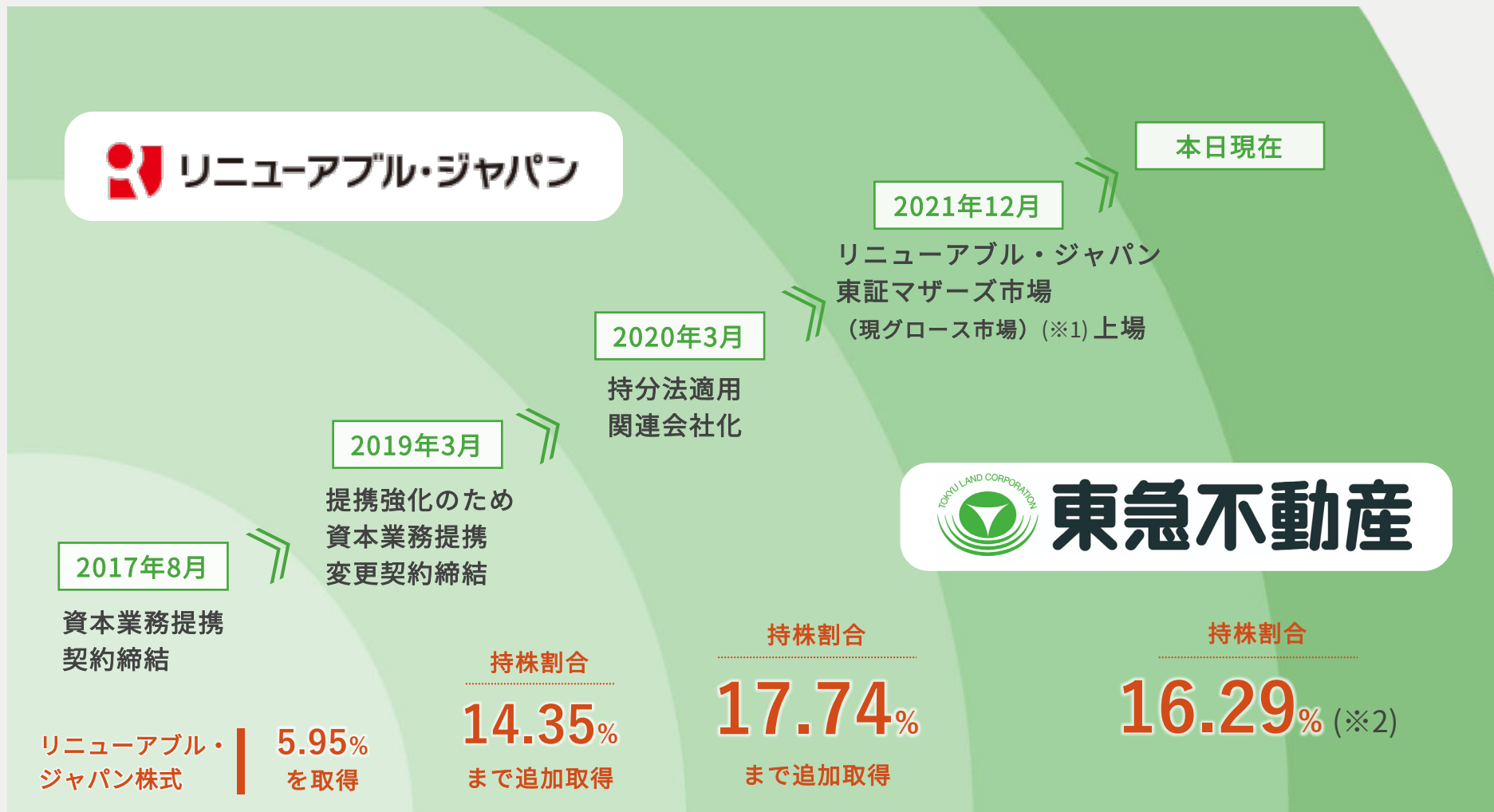
本件実施後



 リニューアブル・ジャパン

これまでの両社の資本・協業関係

東急不動産とリニューアブル・ジャパンは、継続的に再生可能エネルギー事業領域で協業体制を築いてまいりました



※1. 2022年4月に東京証券取引所の市場区分の見直しにより東京証券取引所グロース市場へ移行

※2. 2021年12月に公表した一般募集及び第三者割当並びに新株予約権の行使による発行済株式総数の増加を考慮

再生可能エネルギー事業を取り巻く環境変化

急速な市場環境・構造の変化や新たなプレイヤーの参入による競争環境の激化に迅速に対応する必要があります

2030年度目標

再エネ電源比率36～38%

第6次エネルギー基本計画で掲げる目標に対して、2022年時点で21.7% (※1)であり、更なる再エネ普及が必要

政府のGX推進 産業競争力強化

再エネ安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげる

成長志向型カーボン プライシング構想

2028年度頃から炭素賦課金の導入方針を受けて、グリーンエネルギーの需要が高まる見通し

再生可能
エネルギー
事業

FIP制度や Non-FITの普及

FIT制度(※2)の縮小に伴い、新たに創設されたFIP制度(※3)や、助成制度を利用しないNon-FIT(※4)の普及が期待される

再エネビジネス 参入の拡大

多種多様な目的を持った事業者による、再エネ事業に係るビジネスへの参入が拡大する見通し

急速な市場環境・構造の変化や
新たなプレイヤーの参入
による競争環境の激化に
迅速に対応する必要性

※1. 経済産業省公表値

※2. FIT制度：電力固定価格買取制度

※3. FIP制度：再生可能エネルギー発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアムを上乗せすることで再生可能エネルギー導入を促進する制度

※4. Non-FIT：FIT制度及びFIP制度に依存しない再生可能エネルギー

今後の目指す方向性

リニューアブル・ジャパンの連結子会社化により、再生可能エネルギー事業のバリューチェーン構築を実現します

再生可能エネルギー事業のバリューチェーン



シナジー発揮により再生可能エネルギー事業の持続的な成長と両社の企業価値の最大化を実現します

今後の成長戦略における本件の位置づけ（シナジー）

両社のシナジーにより、再生可能エネルギー事業の成長をさらに加速してまいります



<p>豊富な発電施設による グリーン電力供給体制強化 (市場プレゼンス向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内保有発電所(※1) 1,807 MW (持分換算前) 1,224 MW (持分換算後) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内保有発電所(※2) 610 MW (持分換算前) 404 MW (持分換算後) 	<p>発電所保有量 日本トップクラス</p>
<p>Non-FIT売電先の確保 電力小売事業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> グリーン電力小売事業の実績 東急不動産グループの顧客情報 	<ul style="list-style-type: none"> Non-FIT発電所の開発実績 	<p>電力小売事業 強化</p>
<p>O&M事業の獲得</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内第2位の受託実績 (2,314 MW・拠点数36 (※3)) 	<p>新たな 事業機会創出</p>
<p>連携強化と相互補完</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様なアセットの豊富な開発実績 陸上風力の開発実績等 	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な開発実績・ノウハウ 多数の開発パイプライン等 	<p>開発力強化</p>
<p>人材交流 専門人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様なビジネスモデルと人材 デベロッパーとしての開発力 	<ul style="list-style-type: none"> 多数の再エネ専門人材 開発力と技術力(EPC・O&M等) 	<p>再エネ高度人材 獲得・育成</p>
<p>財務安定性の向上 資金調達コスト低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東急不動産ホールディングスの 信用力による資金調達力 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトファイナンス等の 資金調達ノウハウ 	<p>資本力強化 開発推進</p>

※1. 稼働済/開発中プロジェクト含む、2024年9月末時点（太陽光、風力、バイオマス）

※2. 稼働済/開発中プロジェクト含む、2024年9月末時点（太陽光、風力、水力）

※3. 2024年9月末時点

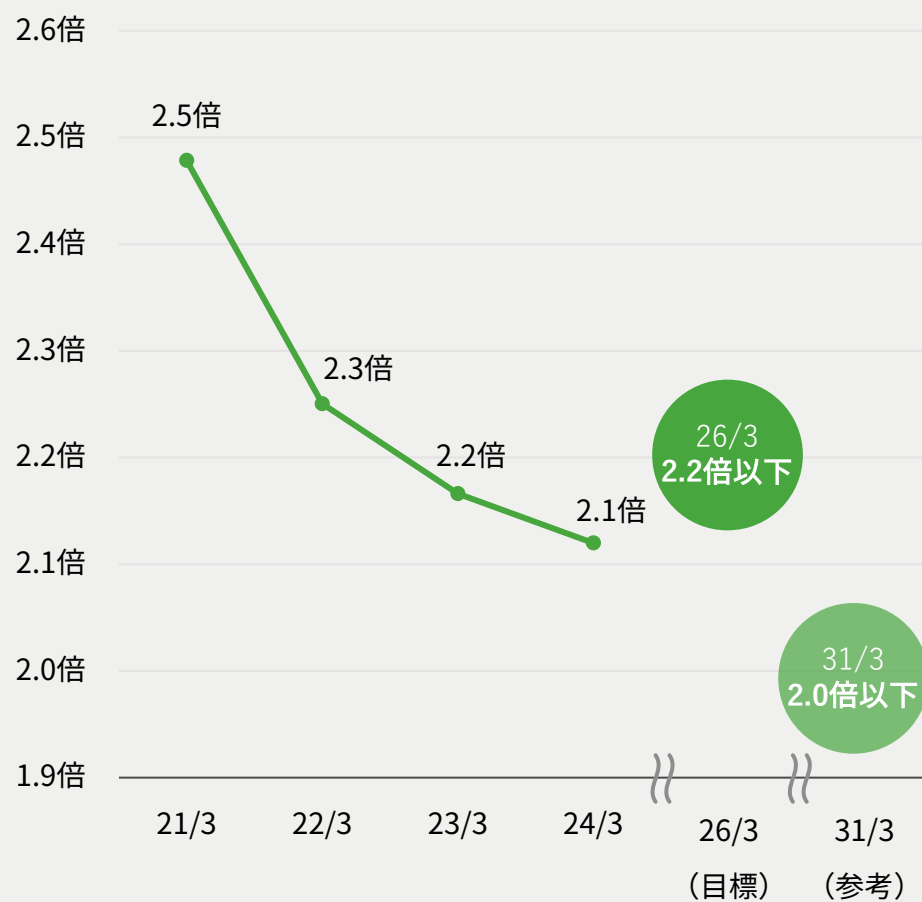
リニューアブル・ジャパン連結子会社化後の財務規律

連結子会社化後も、中期経営計画に定める財務規律は堅持する考えです
2025年3月期における投資予算についても見直しはありません

EBITDA倍率



D/Eレシオ



【勧誘規制】

本資料は、本公開買付けに関する情報提供を目的としたものであり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとなります。

【将来予測】

本資料の情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本資料の情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係る資料又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとし、本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語により作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとし、

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとし、

WE ARE GREEN



東急不動産ホールディングス